

1. 当初予算の概要

(1) 予算編成方針

我が国の経済は、昨年来の世界的な不況の波に飲み込まれ、広範囲にわたる企業の収益悪化は、雇用環境の悪化を招き、さらに、内需の縮小へと波及する悪循環から容易に抜け出せない深刻な状況となっている。

ここにきて、最大の貿易相手国である中国の復調傾向や国による景気刺激策等により、市場や一部製造業等では、底打ち感が見られるものの、現実の失業率は 5% 台という戦後最悪の水準にあり、千葉県の有効求人倍率も本年 7 月には 0.4 となり、全国平均の 0.42 を下回る依然として厳しい状況が続いている。

このような社会状況のなかで行われた国政選挙において、政権政党が交代し、新たな政府の下、この閉塞感からの脱却が望まれるところである。新政権の具体的な政策については、これから明らかになるところであるが、公共事業等にかかる使途を特定した補助金等を全廃し、それに代わる一括交付金に関しては、地方交付税制度との統合も含めた新たな財政調整・財源保障制度を創設し、基礎的自治体間の財政格差の是正のため、自治体の財政力を考慮した配分を行うことなどが示されている。この新制度の施行後はもちろん、それまでの間における地方財源の配分に際しても、全国上位に位置する本市の財政力指数を見れば、これまでの国庫支出金の水準が保障されるものではないことが予想される。

本市の財政状況は、健全化判断比率等の財政指標においても健全性を保っているところではあるが、このように依存財源が削減される傾向にある上に、現下の経済情勢の影響を受けて、当面、自主財源である法人市民税においては、大幅な減収が見込まれる。一方、歳出面では、義務的経費は引き続き増加傾向にあって、少子・高齢化対策、地域医療対策、地域経済対策、成田空港関連事業等の本市が取り組むべき課題が山積し、加えて新清掃工場整備事業、駅前再開発事業等の都市基盤の整備や学校適正配置事業等多額の財政負担を伴うビッグプロジェクトを遂行していかなければならない状況にあることから、本市の財政を取り巻く状況は、将来にわたってまで楽観できるものではない。

したがって、平成 22 年度の予算編成においては、「生涯を完結できる街づくり」の実現に向けて、最終年度を迎える「総合 5 か年計画' 06」の計画事業を遂行するとともに、平成 23 年度からの次期実施計画を視野に入れ、将来にわたって持続可能な財政構造を構築し、重点施策の着実な実施を担保するために、財政の健全性を維持する現状に驕ることなく、より一層の経費節減に努め、市民ニーズを的確に反映した効率的・効果的な予算を編成していくものとする。

平成 21 年 10 月 1 日